

重要事項説明書

記入年月日	
記入者名	山下明夫
所属・職名	代表取締役

※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている有料老人ホームについては、「登録申請書の添付書類等の参考とする様式について(平成23年10月7日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長・国土交通省住宅局安心居住推進課長事務連絡)」の別紙4の記載内容を合わせて記載して差し支えありません。その場合、以下の1から3まで及び6の内容については、別紙4の記載内容で説明されているものとみなし、欄自体を削除して差し支えありません。

1. 事業主体概要

種類	個人 / 法人	
	※法人の場合、その種類	
名称	(ふりがな)	
主たる事務所の所在地	〒	
連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	
	ホームページアドレス	http://
代表者	氏名	
	職名	
設立年月日	年 月 日	
主な実施事業	※別添1(別に実施する介護サービス一覧表)	

2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな)		
所在地	〒		
主な利用交通手段	最寄り駅	駅	
	交通手段と所要時間		
連絡先	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
	ホームページアドレス	http://	
管理者	氏名		
	職名		
建物の竣工日	年	月	日
有料老人ホーム事業の開始日	年	月	日

(類型)【表示事項】

1 介護付(一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合) 2 介護付(外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合) 3 住宅型 4 健康型			
1又は2に 該当する場合	介護保険事業者番号		
	指定した自治体名		
	事業所の指定日	年	月 日
	指定の更新日(直近)	年	月 日

3. 建物概要

土地	敷地面積	m ²							
	所有関係	1 事業者が自ら所有する土地							
		2 事業者が賃借する土地 (普通賃借 ・ 定期賃借)							
		抵当権の設定	1	あり	2	なし			
		契約期間	1	あり	(年 月 日 ~ 年 月 日)				
			2	なし					
	契約の自動更新	1	あり	2	なし				
建物	延床面積	全体					m ²		
		うち、有料老人ホーム部分					m ²		
	耐火構造	1 耐火建築物							
		2 準耐火建築物							
		3 その他 ()							
	構造	1 鉄筋コンクリート造							
		2 鉄骨造							
		3 木造							
		4 その他 ()							
	所有関係	1 事業者が自ら所有する土地							
2 事業者が賃借する建物 (普通賃借 ・ 定期賃借)									
抵当権の設定		1	あり	2	なし				
契約期間		1	あり	(年 月 日 ~ 年 月 日)					
		2	なし						
	契約の自動更新	1	あり	2	なし				
居室の 状況	居室区分 【表示事項】	1 全室個室							
		2 相部屋あり							
		最少	人部屋						
		最大	人部屋						
		トイレ	浴室			面積		戸数・室数	区分 ※
	タイプ1	有 / 無	有 / 無			m ²			
	タイプ2	有 / 無	有 / 無			m ²			
	タイプ3	有 / 無	有 / 無			m ²			
	タイプ4	有 / 無	有 / 無			m ²			
	タイプ5	有 / 無	有 / 無			m ²			
	タイプ6	有 / 無	有 / 無			m ²			
	タイプ7	有 / 無	有 / 無			m ²			
	タイプ8	有 / 無	有 / 無			m ²			
	タイプ9	有 / 無	有 / 無			m ²			
	タイプ10	有 / 無	有 / 無			m ²			

※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の

別を記入。							
共用施設	共用便所における 便房	ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房		ヶ所		
			うち車椅子等の対応が可能な便房		ヶ所		
	共用浴室	ヶ所	個室		ヶ所		
			大浴場		ヶ所		
	共用浴室における 介護浴槽	ヶ所	チェアー浴		ヶ所		
			リフト浴		ヶ所		
			ストレッチャー浴		ヶ所		
			その他()		ヶ所		
	食堂	1	あり	2	なし		
	入居者や家族が利用 できる調理設備	1	あり	2	なし		
エレベーター	1	あり(車椅子対応)					
	2	あり(ストレッチャー対応)					
	3	あり(上記1・2に該当しない)					
	4	なし					
消防用 設備等	消火器	1	あり	2	なし		
	自動火災報知設備	1	あり	2	なし		
	火災通報設備	1	あり	2	なし		
	スプリンクラー	1	あり	2	なし		
	防火管理者	1	あり	2	なし		
	防災計画	1	あり	2	なし		
緊急通報 装置等	居室	1	あり	2	一部あり	3	なし
	便所	1	あり	2	一部あり	3	なし
	浴室	1	あり	2	一部あり	3	なし
	その他()	1	あり	2	一部あり	3	なし
その他							

4. サービス等の内容

(全体の方針)

運営に関する方針					
サービスの提供内容に関する特色					
入浴、排せつ又は食事の介護	1	自ら実施	2	委託	3 なし
食事の提供	①	自ら実施	2	委託	3 なし
洗濯、掃除等の家事の供与	①	自ら実施	2	委託	3 なし
健康管理の供与	1	自ら実施	2	委託	③ なし
安否確認又は状況把握サービス	①	自ら実施	2	委託	3 なし
生活相談サービス	①	自ら実施	2	委託	3 なし

(介護サービスの内容)※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護 の加算の対象となるサービス の体制の有無	入居継続支援加算		1	あり	2	なし
	生活機能向上連携加算		1	あり	2	なし
	個別機能訓練加算		1	あり	2	なし
	夜間看護体制加算		1	あり	2	なし
	若年性認知症入居者受入加算		1	あり	2	なし
	医療機関連携加算		1	あり	2	なし
	口腔衛生管理体制加算		1	あり	2	なし
	栄養スクリーニング加算		1	あり	2	なし
	退院・退所時連携加算		1	あり	2	なし
	看取り介護加算		1	あり	2	なし
	認知症専門ケア加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
	サービス提供体制 強化加算	(Ⅰ)イ	1	あり	2	なし
		(Ⅰ)ロ	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
		(Ⅲ)	1	あり	2	なし
	介護職員処遇改善加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
		(Ⅲ)	1	あり	2	なし
		(Ⅳ)	1	あり	2	なし
		(Ⅴ)	1	あり	2	なし
	介護職員等特定 処遇改善加算	(Ⅰ)	1	あり	2	なし
		(Ⅱ)	1	あり	2	なし
人員配置が手厚い介護サービス	1	あり	(介護・看護職員の配置率)			

の実施の有無		:1
	② なし	

(医療連携の内容)

医療支援		①	救急車の手配	②	入退院の付き添い
※ 複数選択可		③	通院介助	4	その他()
協力医療機関	1	名称	いいだクリニック		
		住所	鹿児島市草牟田2-17-3		
		診療科目	内科、呼吸器科、胃腸科		
		協力科目	内科		
		協力内容	訪問診療、訪問看護		
	2	名称			
		住所			
		診療科目			
		協力科目			
		協力内容			
協力歯科医療機関		名称	新上橋さくら歯科		
		住所	鹿児島市鷹師2-3-13 元木ビル1F		
		協力内容	歯科往診		

(入居後に居室を住み替える場合)※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※ 複数選択可		1 一時介護居室へ移る場合 ② 介護居室へ移る場合 3 その他()
判断基準の内容		自力歩行不可の場合、主治医の診断による。
手続きの内容		ご本人・ご家族・関係者の承諾後に住み替え
追加的費用の有無		1 あり ② なし
居室利用権の取扱い		賃貸借契約
前払金償却の調整の有無		1 あり ② なし
従前の 居室と の仕様 の変更	面積の増減	① あり 2 なし
	便所の変更	1 あり ② なし
	浴室の変更	① あり 2 なし
	洗面所の変更	1 あり ② なし
	台所の変更	1 あり ② なし
	その他の変更	1 あり (変更内容)
		② なし

(入居に関する要件)

入居対象となる者	自立している者	① あり 2 なし
【表示事項】	要支援の者	① あり 2 なし
	要介護の者	① あり 2 なし
留意事項	年金所得月額14万円以内	
契約の解除の内容	賃貸借契約書 第11条	
事業主体から解約を求める場合	解約条項	第11条①・②・③・④・⑤
	解約予告期間	相当の期間または即刻
入居者からの解約予告期間	1 ヶ月	

体験入居の内容	① あり（内容： 2泊3日 ） 2 なし
入居定員	41名(障害者住戸 4戸を除く) 人
その他	

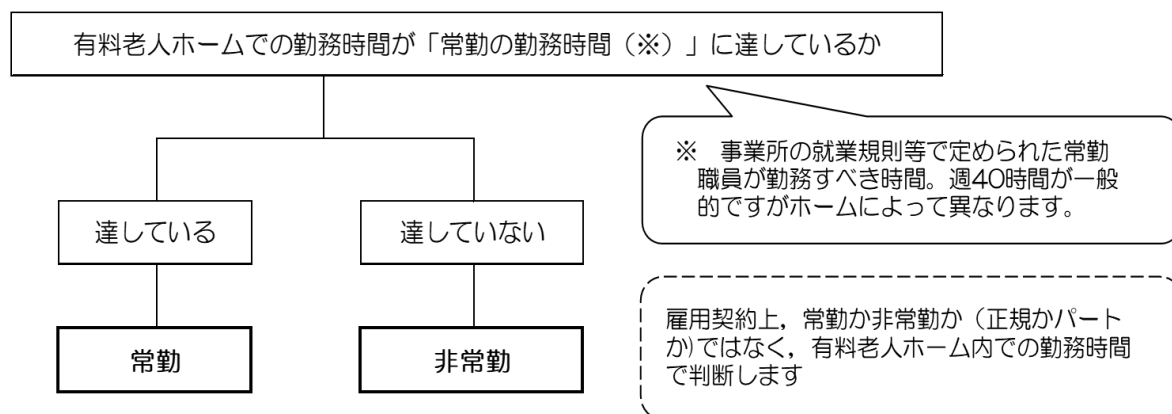
5. 職員体制

※ 有料老人ホームの職員について記載すること(同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません)。

(職種別の職員数(実人数))

	職員数(実人数)			常勤換算人数
	合計	常勤	非常勤	※1 ※2
管理者				
生活相談員	1	1		1
直接処遇職員				
介護職員				
看護職員				
機能訓練指導員				
計画作成担当者				
栄養士				
調理員	3		3	3
事務員				
その他職員	2		2	2
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数 ※2				
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合(住宅型)は、記入不要。				

<参考> 有料老人ホームにおける常勤・非常勤の判断



注1 「有料老人ホームにおける勤務時間」で考えることが基本であることから、原則として、事業所をまたぐ業務の兼任は、常勤ではなく非常勤とし、時間を分けて勤務表を作成します。

注2 有料老人ホーム内で兼務（例：生活相談員と介護職員）している場合は、業務の割合が多い職種で計上してください（双方で計上せず、どちらかで計上します）。

（資格を有している介護職員の人数）

	合計	常 勤	
		常 勤	非常勤
社会福祉士			
介護福祉士			
実務者研修の修了者	1	1	
初任者研修の修了者			
介護支援専門員			

（資格を有している機能訓練指導員の人数）

	合計	常 勤	
		常 勤	非常勤
看護師又は准看護師			
理学療法士			
作業療法士			
言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			
はり師			
きゅう師			

（日勤を行う看護・介護職員の人数）

日勤帯の設定時間（時～時）		
	最少時人数(休憩者等を除く)	最大時人数
	※1 ※2	※1
看護職員	人	人
介護職員	人	人
※1 同じ日勤時間帯でも、勤務シフトや他事業所との兼務等の状況によって人数が変動するため、出勤簿を参考に、職員が少ない時間帯と多い時間帯を考慮して記載する。		
※2 「最少時人数」は、休憩時間等で持ち場を離れる職員を除いて記入する。		

（夜勤を行う看護・介護職員の人数）

夜勤帯の設定時間（時～時） 夜勤帯のうち休憩時間（時間 分）		
	平均人数	最少時人数(休憩者等を除く)
	※1	※2
看護職員	人	人

介護職員	人	人
※1 常時従事している「平均人数」を整数で記入。宿直者は人数に含まない。		
※2 「最小時人数」は、休憩時間等で持ち場を離れる職員を除いて記入する。仮に、夜勤1人の場合、最小時人数は「0人」となる。なお、宿直者は人数に含まない。		

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活 介護の利用者に対する 看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の 場合、本欄は省略可能)	契約上の職員配置比率 ※ 【表示事項】	a 1.5:1以上 b 2 :1以上 c 2.5:1以上 d 3 :1以上
	実際の配置比率 (記入日時点での利用者数:常勤換算職員数)	: 1
※ 広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設である 有料老人ホームの介護サービス提供 体制(外部サービス利用型特定施設 以外の場合、本欄は省略可能)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者		他の職務との兼務		1 あり 2 なし			
		業務に係る資格等		1 あり			
				資格等の名称			
				2 なし			
		看護職員		介護職員		生活相談員	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数						1	
前年度1年間の退職者数							
業務に従事した経験年数に応じた職員の人数	1年未満					1	
	1年以上3年未満						
	3年以上5年未満						
	5年以上10年未満						
	10年以上						
		機能訓練指導員		計画作成担当者			
		常勤	非常勤	常勤	非常勤		
前年度1年間の採用者数							
前年度1年間の退職者数							

業務に従事した経験年数に応じた職員の数	1年未満				
	1年以上3年未満				
	3年以上5年未満				
	5年以上10年未満				
	10年以上				
従業者の健康診断の実施状況 ① あり 2 なし					

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	1 利用権方式	
	2 建物賃貸借方式	
	3 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】	1 全額前払い方式	
	2 一部前払い・一部月払い方式	
	3 月払い方式	
	4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式
		2 一部前払い・一部月払い方式
		3 月払い方式
年齢に応じた金額設定	1 あり	2 なし
要介護状態に応じた金額設定	1 あり	2 なし
入院等による不在時における 利用料金(月払い)の取扱い	1 減額なし	
	2 日割り計算で減額	
	3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
利用料金の 改定	条件	
	手続き	

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

		プラン1			プラン2		
入居者の状況	要介護度						
	年齢	歳			歳		
居室の状況	床面積	㎡			㎡		
	便所	1 有	2 無		1 有	2 無	
	浴室	1 有	2 無		1 有	2 無	
	台所	1 有	2 無		1 有	2 無	
入居時点で必要な費用	前払金	円			円		
	敷金	円			円		
月額費用の合計		円			円		
家賃		円			円		
サービス費	特定施設入居者生活介護の費用※1	円			円		
	食費	円			円		

	サービス費用	介護保険外※	管理費	円	円
			介護費用	円	円
			光熱水費	円	円
			その他	円	円

※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。

※2 有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入しない）

（利用料金の算定根拠）

費目	算定根拠
家賃	
敷金	家賃の ヶ月分
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費	
食費	
光熱水費	
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添2
その他のサービス利用料	

（特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠）

※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護に対する自己負担 ※	
特定施設入居者生活介護における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス） ※	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

（前払金の受領）※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠		
想定居住期間（償却年月数）		ヶ月
償却の開始日		入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）		円
初期償却率		%
返還金の算定方法	入居後3月以内の契約終了	
	入居後3月を超えた契約終了	
前払金の保全先	1 連帯保証を行う銀行等の名称	
	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
	3 保証保険を行う保険会社の名称	

	4	全国有料老人ホーム協会
	5	その他(名称:)

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	15 人
	女性	23 人
年齢別	65歳未満	6 人
	65歳以上75歳未満	10 人
	75歳以上85歳未満	9 人
	85歳以上	13 人
要介護度別	自立	8 人
	要支援1	4 人
	要支援2	2 人
	要介護1	11 人
	要介護2	8 人
	要介護3	1 人
	要介護4	4 人
	要介護5	0 人
入居期間別	6ヶ月未満	3 人
	6ヶ月以上1年未満	1 人
	1年以上5年未満	13 人
	5年以上10年未満	18 人
	10年以上15年未満	3 人
	15年以上	人

(入居者の属性)

平均年齢	74 歳
入居者数の合計	38 人
入居率 ※	84 %

※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。

(前年度における退去者の状況)

退去先別の 人数	自宅等	2 人
	社会福祉施設	1 人
	医療機関	2 人
	死亡者	2 人

	その他	人
生前解約の 状況	施設側の申し出	0 人
		(解約事由の例)
	入居者側の申し出	5 人
		(解約事由の例) 療養病床への転院・自宅での生活を望まれる。

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況)※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称		生活相談員
電話番号		080-8573-1616 099-210-780
対応している 時間	平日	午前9時～午後4時
	土曜	午前9時～午後4時
	日曜・祝日	午前9時～午後4時
定休日		月・木
窓口の名称		鹿児島県くらし保健福祉部高齢者生き生き推進課
電話番号		099-286-2703
対応している時間		8:30～17:15
定休日		土曜, 日曜, 祝日, 12月29日～1月3日

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	① あり	(その内容) 東京海上日動火災保険 対人1億円
	2 なし	
介護サービスの提供により 賠償すべき事故が発生した ときの対応	① あり	(その内容)
	2 なし	
事故対応及びその予防のため の指針	① あり	
	2 なし	

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、 意見箱等利用者の意見 等を把握する取組の状況	① あり	実施日	随時 及び 必要時
		結果の開示	① あり 2 なし
第三者による評価の 実施状況	1 あり	実施日	
		評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	2 なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	1 入居希望者に公開 ② 入居希望者に交付
----------	-----------------------

	3	公開していない	
管理規程	1	入居希望者に公開	2 入居希望者に交付
	3	公開していない	
事業収支計画書	1	入居希望者に公開	2 入居希望者に交付
	3	公開していない	
財務諸表の要旨	1	入居希望者に公開	2 入居希望者に交付
	3	公開していない	
財務諸表の原本	1	入居希望者に公開	2 入居希望者に交付
	3	公開していない	

10. その他

運営懇談会	1	あり	(開催頻度)年	1	回
	2	なし			
	1	代替措置あり	(内容)		
	2	代替措置なし			
提携ホームへの移行 【表示事項】	1	あり(提携ホーム名:)			
	2	なし			
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	1	あり	2	なし	
	3	サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により、届出が不要			
高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1	あり	2	なし	
有料老人ホーム設置運営指導指針「5.規模及び構造設備」に合致しない事項	1	あり	2	なし	
合致しない事項がある場合の内容					
「6.既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性	1	適合している(代替措置)			
	2	適合している(将来の改善計画)			
	3	適合していない			
有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項	1	あり	2	なし	
不適合事項がある場合の内容					

添付書類： 別添1(別に実施する介護サービス一覧表)
別添2(個別選択による介護サービス一覧表)

※ _____様

説明年月日 年 月 日

説明者署名 _____

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添1 事業主体が当該都道府県、指定都市、中核市内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類			併設・隣接の状況	事業所の名称	所在地
<居宅サービス>					
訪問介護	あり	なし	併設	隣接	訪問介護プレジャー 鹿児島市西坂元町12-22
訪問入浴介護	あり	なし	併設	隣接	
訪問看護	あり	なし	併設	隣接	
訪問リハビリテーション	あり	なし	併設	隣接	
居宅療養管理指導	あり	なし	併設	隣接	
通所介護	あり	なし	併設	隣接	
通所リハビリテーション	あり	なし	併設	隣接	
短期入所生活介護	あり	なし	併設	隣接	
短期入所療養介護	あり	なし	併設	隣接	
特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設	隣接	
福祉用具貸与	あり	なし	併設	隣接	
特定福祉用具販売	あり	なし	併設	隣接	
<地域密着型サービス>					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり	なし	併設	隣接	
夜間対応型訪問介護	あり	なし	併設	隣接	
地域密着型通所介護	あり	なし	併設	隣接	デイサービスマト 鹿児島市西坂元町12-25-1F
認知症対応型通所介護	あり	なし	併設	隣接	
小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設	隣接	
認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設	隣接	
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設	隣接	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	なし	併設	隣接	
看護小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設	隣接	
居宅介護支援	あり	なし	併設	隣接	
<居宅介護予防サービス>					
介護予防訪問入浴介護	あり	なし	併設	隣接	
介護予防訪問看護	あり	なし	併設	隣接	
介護予防訪問リハビリテーション	あり	なし	併設	隣接	
介護予防居宅療養管理指導	あり	なし	併設	隣接	
介護予防通所リハビリテーション	あり	なし	併設	隣接	
介護予防短期入所生活介護	あり	なし	併設	隣接	
介護予防短期入所療養介護	あり	なし	併設	隣接	
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設	隣接	
介護予防福祉用具貸与	あり	なし	併設	隣接	
特定介護予防福祉用具販売	あり	なし	併設	隣接	
<地域密着型介護予防サービス>					
介護予防認知症対応型通所介護	あり	なし	併設	隣接	
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設	隣接	
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設	隣接	
介護予防支援	あり	なし	併設	隣接	
<介護保険施設>					
介護老人福祉施設	あり	なし	併設	隣接	
介護老人保健施設	あり	なし	併設	隣接	
介護療養型医療施設	あり	なし	併設	隣接	
介護医療院	あり	なし	併設	隣接	
<介護予防・日常生活支援総合事業>					
訪問型サービス	あり	なし	併設	隣接	訪問介護プレジャー 鹿児島市西坂元町12-22
通所型サービス	あり	なし	併設	隣接	デイサービスマト 鹿児島市西坂元町12-25-1F
その他生活支援サービス	あり	なし	併設	隣接	

別添2 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護(地域密着型・介護予防を含む)の指定の有無							(なし)	あり
	特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス(利用者一部負担※1)		個別の利用料で、実施するサービス(利用者が全額負担)		包含※2 (月額料金に含む)	※2 都度払い	※3 料 金 (円)	備 考
介護サービス								
食事介助	なし	あり	(なし)	あり				提携介護事業所がケアプラン内で提供
排泄介助・おむつ交換	なし	あり	(なし)	あり				提携介護事業所がケアプラン内で提供
おむつ代			なし	(あり)			実費負担	1ヶ月分の購入を賃料と一緒に請求
入浴(一般浴)介助・清拭	なし	あり	(なし)	あり				提携介護事業所がケアプラン内で提供
特浴介助	なし	あり	(なし)	あり				車椅子利用できる全身シャワー浴と泡シャワーあり
身辺介助(移動・着替え等)	なし	あり	(なし)	あり				提携介護事業所がケアプラン内で提供
機能訓練	なし	あり	(なし)	あり				提携介護事業所がケアプラン内で提供
通院介助	なし	あり	なし	(あり)		○	1回3000円	家族・関係者が不可能な場合、3,000円/回で対応
生活サービス								
居室清掃	なし	あり	(なし)	あり				提携介護事業所がケアプラン内で提供
リネン交換	なし	あり	なし	(あり)			無料	自身でできない方のみ隔週金曜日に実施
日常の洗濯	なし	あり	なし	(あり)			月1100円	希望者のみ週2回実施
居室配膳・下膳	なし	あり	なし	(あり)			50円/回	1ヶ月分を賃料と一緒に請求
入居者の嗜好に応じた特別な食事			(なし)	あり				
おやつ			(なし)	あり				
理美容師による理美容サービス			なし	(あり)		○	1300円	提携の訪問理容師が毎月実施
買い物代行	なし	あり	なし	(あり)		○	1回500円	家族・関係者が不可能な場合のみ500円/回で対応
役所手続き代行	なし	あり	なし	(あり)			無料	本人・家族・関係者が不可能な場合
金銭・貯金管理			なし	(あり)			300～1000円	家族・関係者が不可能な場合のみ対応。賃料と一緒に請求
健康管理サービス								
定期健康診断			なし	(あり)			実費負担	年に1回、生き生き券などを利用した健康診断実施
健康相談	なし	あり	なし	(あり)				提携医療契約のいいだクリニック往診時に相談
生活指導・栄養指導	なし	あり	なし	(あり)				提携医療契約のいいだクリニック往診時に相談
服薬支援	なし	あり	なし	(あり)			月9000円	自己管理できない方のみ可能
生活リズムの記録(排便・睡眠等)	なし	あり	(なし)	あり				提携介護事業所がケアプラン内で記録
入退院時・入院中のサービス								
入退院時の同行	なし	あり	なし	(あり)			1回3000円	家族・関係者が不可能な場合のみ対応
入院中の洗濯物交換・買い物	なし	あり	(なし)	あり				病院内での洗濯業者にて対応
入院中の見舞い訪問	なし	あり	なし	(あり)			無料	生活相談員が実施

※1:利用者の所得等に応じて負担割合が変わる(1割又は2割の利用者負担)。

※2:「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額サービスの費用に包含される場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に「○」を記入する。

※3:都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。